

<論 文>

日米中の対 ASEAN 貿易の動向

井 出 文 紀*

ASEAN's trade with Japan, US and China

IDE, Fuminori

This paper examines ASEAN's trade with Japan, US and China, using trade data from the IMF Direction of Trade Statistics Yearbook. The purpose of this paper is to describe the trends in regional trade and its implications for the FTAs in Asia-pacific region, such as ACFTA (ASEAN-China Free Trade Agreement), Trans-Pacific Partnership (TPP). For most of ASEAN countries, China has been the largest trading partner while trade with US has been decreasing. Malaysia's trade statistics shows this trend especially in the Electric and Electronics sector which leads Malaysia's export. Vietnam's statistics shows another trade pattern that US has been the largest partner in export, and China has been the largest partner in import in 2000s. This paper also shows the implication of trade pattern of Malaysia and Vietnam for the TPP negotiation.

Keywords : ASEAN, trade, TPP, FTA, regional division of labor

キーワード : ASEAN、貿易、TPP、FTA、域内分業

はじめに

JETRO [2011] による主要国・地域間の貿易結合度の比較をみると、2000年と2010年の10年間で、アジア各国におけるアメリカとの貿易結合度が低下傾向にある一方で、中国との貿易結合度は上昇している(表1)。とりわけ、近年、アジア各国間で地域レベル、また2国間で

* 近畿大学経営学部講師、立命館大学国際地域研究所客員研究員

の FTA 網が構築され、域内に展開する企業による地域レベルでの分業体制が進展するにつれ、アジア域内の経済関係はいっそう緊密化している。東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟各国においては、ASEAN 域内の貿易自由化を目指した AFTA の成立以来、ASEAN 域内の貿易がますます活発化するとともに、ASEAN プラスワン、各国政府が行う 2 国間 FTA などによる FTA 網の構築が進んでおり、それを活用した貿易も急増している。たとえば JETRO [2013] によれば、タイ、マレーシア、ベトナムの 3 カ国における FTA を利用した輸出額ならびに輸出総額に占める比率は顕著な増加を見せている（表 2）。加えて、ASEAN 中国自由貿易協定（ACFTA）¹⁾ の成立により、随時関税が引き下げられていくなかで、対中貿易額も増加傾向にある。

表 1 アジア主要国・地域の貿易結合度

貿易結合度（総額）〈2000 年、2010 年〉					貿易結合度（電気機器）〈2000 年、2010 年〉				
2000 年					2000 年				
	日本	中国	米国	EU15		日本	中国	米国	EU15
日 本	—	1.7	1.5	0.4	日 本	—	1.3	1.4	0.6
中 国	2.7	—	1.0	0.4	中 国	2.7	—	1.1	0.6
香 港	0.9	9.3	1.2	0.4	香 港	1.0	7.0	1.1	0.5
韓 国	1.9	2.9	1.1	0.4	韓 国	1.9	1.4	1.3	0.5
台 湾	1.8	0.5	3.8	2.4	台 湾	2.1	0.5	1.2	0.5
シンガポール	1.2	1.1	0.9	0.3	シンガポール	1.6	0.5	0.8	0.4
インドネシア	3.7	1.2	0.7	0.4	インドネシア	3.2	0.2	0.9	0.5
マレーシア	2.1	0.8	1.0	0.4	マレーシア	2.1	0.4	1.3	0.5
フィリピン	2.4	0.5	1.5	0.5	フィリピン	2.2	0.2	1.5	0.7
タ イ	2.4	1.1	1.1	0.4	タ イ	3.3	0.5	1.2	0.6
ベ ト ナ ム	2.8	2.9	0.3	0.5	ベ ト ナ ム	7.3	0.1	0.0	0.3
米 国	1.3	0.6	—	0.6	米 国	1.3	0.4	—	0.5
E U 15	0.3	0.3	0.5	—	E U 15	0.3	0.4	0.4	—

2010 年					2010 年				
	日本	中国	米国	EU15		日本	中国	米国	EU15
日 本	—	1.9	1.1	0.3	日 本	—	1.6	1.0	0.4
中 国	1.5	—	1.3	0.5	中 国	1.6	—	1.2	0.7
香 港	0.8	5.2	0.8	0.3	香 港	0.9	3.9	0.6	0.3
韓 国	1.2	2.5	0.8	0.2	韓 国	1.3	1.9	1.0	0.3
台 湾	1.3	2.7	0.8	0.3	台 湾	1.9	1.3	1.0	0.4
シンガポール	0.9	1.0	0.5	0.3	シンガポール	1.6	0.8	0.6	0.3
インドネシア	3.2	1.0	0.6	0.3	インドネシア	2.8	0.3	1.0	0.5
マレーシア	2.1	1.2	0.7	0.3	マレーシア	2.0	0.9	1.0	0.6
フィリピン	3.0	1.1	1.1	0.4	フィリピン	2.8	0.6	1.1	0.9
タ イ	2.1	1.1	0.7	0.3	タ イ	3.3	0.6	1.1	0.4
ベ ト ナ ム	2.3	1.0	1.7	0.5	ベ ト ナ ム	5.1	0.9	0.8	0.4
米 国	0.9	0.7	—	0.5	米 国	0.7	0.5	—	0.5
E U 15	0.2	0.3	0.5	—	E U 15	0.2	0.3	0.4	—

[注] ①輸出面から見た貿易結合度。

②網掛けは、貿易結合度が 1 未満のもの。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成。

出所：JETRO [2011] 『ジェトロ世界貿易投資報告 2011 年版』 pp.11-12

[注] ①輸出面から見た貿易結合度。

②網掛けは、貿易結合度が 1 未満のもの。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成。

現在メディアを賑わせている環太平洋経済連携協定（TPP）には、東南アジアからもシンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナムが交渉に参加しているが、アメリカはTPP交渉への積極的なコミットメントを通じてアジア太平洋地域におけるプレゼンスを示そうとしており、日本では参加をめぐって国内でも賛否両論がいまだに続かなかで、安倍政権下で交渉への参加が正式に打ち出された。中国はTPPへの参加姿勢こそ示していないものの、ACFTAに続き各国とのFTA網を構築しつつある。さらにASEANとのFTAに参加している国々を中心として、アジアのより広範な地域を含むFTAとなる東アジア地域包括的経済連携（RCEP）もまた2013年から交渉が開始された。アジア地域の貿易体制をめぐっては、日・米・中各国、ならびにASEAN各国の思惑が複雑に絡み合っている。

表2 タイ、マレーシア、ベトナムにおける各FTAの利用状況（輸出）

（単位：100万ドル、%）

	相手国・地域	FTA	FTAを利用した輸出額			輸出総額に対する比率		
			2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
タイ	ASEAN	AFTA	14,015	15,182	14,794	31.6	28.4	26.2
	中国	ASEAN 中国	7,387	9,372	11,335	34.4	36.1	42.4
	韓国	ASEAN 韓国	881	2,216	2,132	24.4	48.9	44.8
	インド		1,466	1,972	2,081	33.4	38.4	38.2
		ASEAN インド	900	1,224	1,385	20.5	23.8	25.4
		タイ-インド(アーリーハーベスト82品目)	566	748	696	74.1	80.0	74.9
	大洋州	タイ豪州、ASEAN 豪州 NZ	5,640	5,131	5,096	55.5	58.5	47.4
日本	日タイ、ASEAN 日本	4,831	6,148	6,374	23.7	26.0	27.3	
マレーシア	ASEAN	AFTA	8,833	11,208	18,551	17.5	20.0	30.4
	中国	ASEAN 中国	4,426	7,131	7,588	17.8	23.8	26.4
	韓国	ASEAN 韓国	4,941	4,294	5,927	65.4	50.0	72.3
	インド	ASEAN インド、マレーシア-インド	703	1,446	1,927	10.8	15.7	20.3
	大洋州	ASEAN 豪州 NZ、マレーシア NZ	862	1,277	1,354	10.3	13.6	12.8
	日本	日マレーシア、ASEAN 日本	3,038	4,448	4,559	14.6	16.7	17.0
ベトナム	ASEAN	AFTA	1,453	2,484	3,757	14.0	18.3	23.6
	中国	ASEAN 中国	2,237	2,441	3,262	30.6	21.9	22.1
	韓国	ASEAN 韓国	2,012	3,915	4,347	65.1	83.0	83.6
	インド	ASEAN インド	104	120	341	10.5	7.7	19.4
	大洋州	ASEAN 豪州 NZ	398	445	637	14.1	16.7	18.2
	日本	日ベトナム、ASEAN 日本	2,343	2,997	4,296	30.3	27.8	31.3
合計	AFTA		24,301	28,874	37,102	23.1	23.4	27.8
	ASEAN 中国		14,050	18,943	22,184	26.2	28.2	31.6
	対インド		2,274	3,537	4,349	19.1	22.2	26.0
	対日本		10,212	13,592	15,230	20.9	22.3	23.8

〔注〕①大洋州はオーストラリアとニュージーランド（NZ）。

② ASEAN 域外国との多国間 FTA は、当該国向けのみならず、原産地比率の累積を目的に ASEAN 域内向けに使われる場合もある。

〔資料〕タイ商務省、マレーシア通商産業省、ベトナム商工省、各国貿易統計、“DOT, May 2013”（IMF）から作成。

出所：JETRO [2013] 『ジェトロ世界貿易投資報告 2013 年版』 p.72

本稿は、当研究所の研究プロジェクト「日米中政治経済研究会」での共同研究をもとに、日米中という三極と ASEAN 地域との関係を、主として貿易の側面から概観することを目的としている。そのため、IMF の *Direction of Trade Statistics Yearbook* をもとに、アジア通貨危機が発生した 1990 年代後半から米発の金融危機に伴う世界的な不況を経て、2011 年に至るまでの期間において、ASEAN6 カ国（タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）の輸出入額および相手国・地域のシェアにどのような変化があったのかを概観する。そのうえで、TPP 交渉への参加を表明している ASEAN 諸国のうち、マレーシアとベトナムを主として取り上げ、両国の当局が発表している統計資料も参照しつつ、日米中との関係から両国のポジションと TPP 参加に至る経緯にも触れてみたい。

1. ASEAN6 の輸出推移

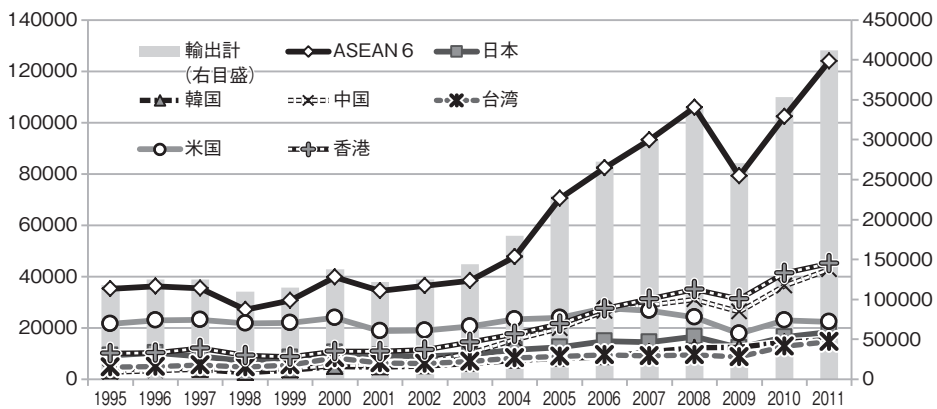


図 1 シンガポール、主要国・地域別輸出推移 (FOB、100 万ドル)

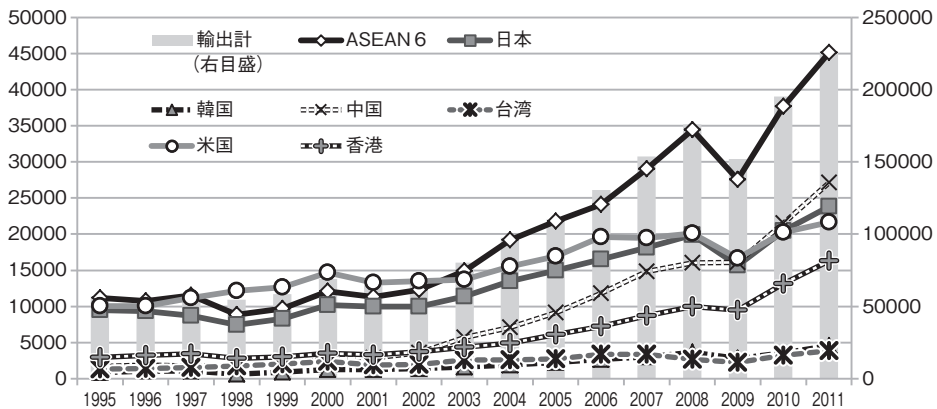


図 2 タイ、主要国・地域別輸出推移 (FOB、100 万ドル)

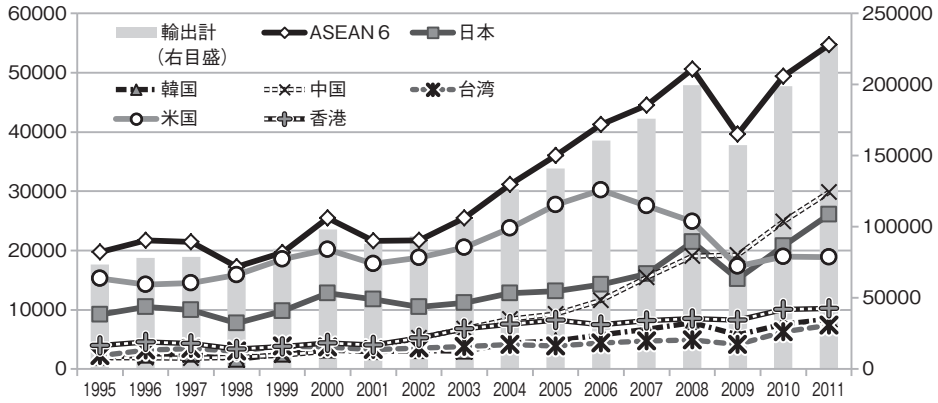


図3 マレーシア、主要国・地域別輸出推移 (FOB、100万ドル)

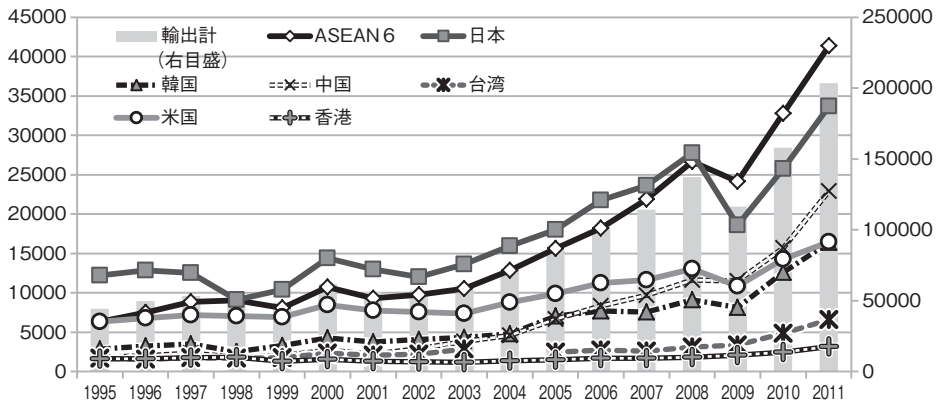


図4 インドネシア、主要国・地域別輸出推移 (FOB、100万ドル)

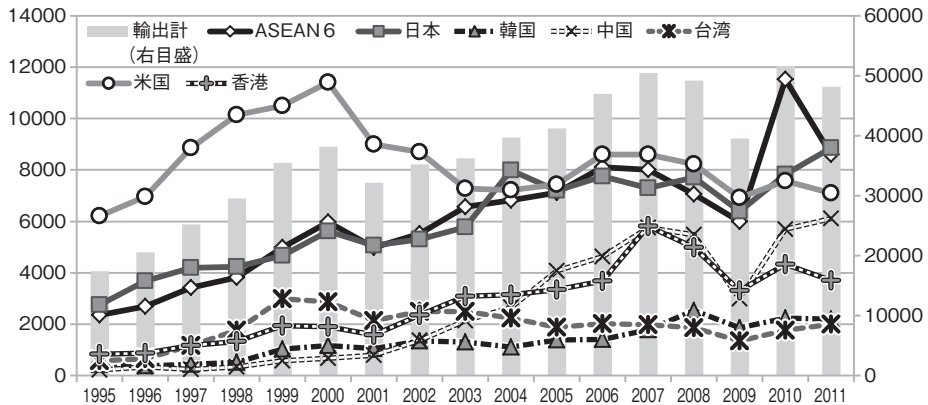


図5 フィリピン、主要国・地域別輸出推移 (FOB、100万ドル)

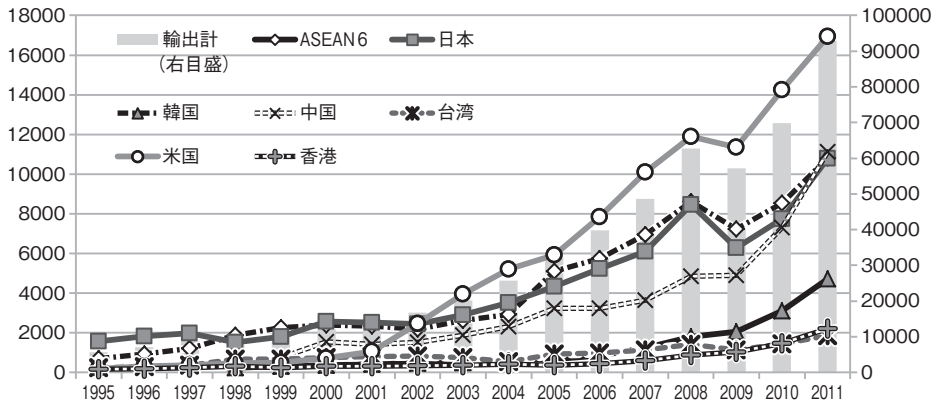


図6 ベトナム、主要国・地域別輸出推移 (FOB、100万ドル)

図1 から図6 出所：IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook* 各年版

注：ASEAN6は上図で取り上げた6カ国（シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム）のうち、自国以外の5カ国に対する輸出。シンガポールの対インドネシア輸出は、インドネシアの輸入データに0.9を乗じFOBに換算。

図1 から図6 は1995年から2011年までのASEAN6カ国（シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム）の主要相手国・地域に対する輸出推移である²⁾。上図からはいくつかの特徴を見出すことができる。

第1に、1997年に始まるアジア通貨危機を受けていったんASEAN各国の輸出は微減するものの、その後輸出額が2000年代に入って急増している。アメリカ発の金融危機に伴う世界的な景気低迷により、2009年の輸出額は減少するものの、その後はまた増加軌道に回復している。これはシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムでほぼ共通している。そのトレンドは、対日輸出及び対ASEAN向け輸出とほぼシンクロしている点も指摘できる。ただし、フィリピンにおいては、輸出額に他の5カ国ほどの伸びがみられず、また、各国向けの輸出額が不安定に変動している。フィリピンの場合タイ、マレーシアなどと比較して十分な対外直接投資の誘致に成功しなかったことに加え、輸出構造が表3でみるように半導体の後工程、HDDを中心とする電子関連産業に過度に集中しており³⁾、なおかつその産業集積および域内分業レベルが未成熟であるがゆえに、対外的なショックや特定業種の不況、大企業の撤退や調達方針の変更などに伴う影響を受けやすいことが原因であると思われる。2011年もフィリピンのみ輸出額は前年比を下回る結果（6.6%減）となっているが、これは、フィリピンの輸出のうち大きな割合を占める電子関連産業が、欧州における景気減速、米市場におけるノートパソコン販売の低迷、台湾系EMSメーカーがフィリピンで製造するAcerブランドの不振などの影響を受けたものと思われる⁴⁾。

表3 フィリピンにおける電子関連製品輸出額推移

Year	フィリピン全輸出額 (単位：百万米ドル)	電子関連製品輸出額 (単位：百万米ドル)	全輸出額に占める シェア (%)
2000	38,007	27,166	71.34
2001	32,150	21,909	68.15
2002	35,066	24,321	69.08
2003	36,231	24,168	66.71
2004	39,598	26,645	67.29
2005	41,223	27,304	66.23
2006	47,028	29,718	62.92
2007	50,500	31,023	61.43
2008	49,080	28,501	58.16
2009	38,436	22,182	57.87
2010	51,393	31,079	61.18

出典：BOI (Board of Investment)

出所：JETRO [2012] 『フィリピンの電子産業市場調査報告書』 p.3

第2に、ASEAN各国の歴史的背景および産業構造の違いを反映して、主要相手国・地域とその構成比率にも大きな相違がみられる点である。フィリピンとベトナムを除いた各国においては対ASEAN6向け輸出のシェアが他の貿易相手国・地域に比べて突出している。その比率は、シンガポールでは一貫して30%前後、マレーシアでは24%から27%、タイで17%から19%、インドネシアで14%から20%、フィリピンで13%から18%、ベトナムで13%前後である。これはシンガポールが伝統的に東南アジア地域における中継貿易の拠点であり、今日でもなおASEAN各国の様々な財がシンガポールを経由して更なる加工拠点であるASEAN域内や中国、最終目的地などへと向かうためであり、ASEAN6向け輸出のうちシンガポールが占める割合もまた、マレーシアで52.7% (2011年) など、高くなっている。また、地理的な近接性から財の貿易が行いやすいことに加え、ASEAN域内分業が加速していることもASEAN6向け輸出のシェア増加に寄与している。

タイの場合日米向けの輸出はほぼ全輸出額の10%前後で拮抗している。マレーシアでは電子産業を中心に米系企業の進出があり、対米輸出が伝統的に日本を上回ってきたものの、2006年をピークに対米輸出額は減少し、2010年以降日本と逆転する。2007年は米向けの電機電子製品の輸出が18.0%減と大幅に減少したが、それは米国のアウトソーシング先が中国やメキシコなどより低コストの地域に向かっていること、IT関連製品の価格が低下したことによるものであるという⁵⁾。翌2008年も米向けの不振は変わらず、他方で対中輸出は19.3%増と大幅に増加した⁶⁾。インドネシアはとりわけ燃料を中心に対日輸出が顕著であるために、日米を比較した場合日本向けの金額が多く、2008年まではASEAN6向けすら凌駕していた。フィリピンは半導体の後工程を中心に米向けの輸出が多く、多くの米系半導体企業はフィリピンで後工程

を終えた後、全量を持ち帰ることが多かったために、とりわけ対米輸出が多かったが、その金額は2000年をピークとして低迷している。ベトナムは対外市場開放、市場経済の導入などを柱とするドイモイ（刷新）政策の進展以降、低賃金を武器に各国からの製造業直接投資を積極的に受け入れるようになり、2000年代以降輸出額が急増している。とりわけ、2001年の米越通商協定の締結、2007年のベトナムのWTO加盟に伴うアメリカの対ベトナム衣料品輸入数量規制の撤廃により、米向けの輸出が顕著である。

第3に、対中輸出額が各国において急増していることである。改革開放政策のもとで外資製造業の中国向け直接投資が急増し、「世界の工場」と称されるほど製造拠点が急増すると、既に東南アジア各国に進出をし、一定の外資系製造業の集積が進んでいた東南アジア諸国との域内分業も加速した。その動きを加速させたのが冒頭で述べたアジア各国間におけるFTA網の構築である。結果として、ASEAN諸国において生産された素材、部品、中間財などが中国にむけて輸出されており、シンガポールでは2006年、タイ、マレーシア、インドネシアでは米発金融危機以降、米向け輸出の金額を中国向けが上回っている。ベトナムでは依然として米向け輸出を超えるには至っていないものの、2000年代に入って以降中国向け輸出は急増しており、既に日本、ASEAN6向け輸出と拮抗するレベルに至っている。ただし、中国向け輸出には香港経由の輸出も多く含まれており、上図では中国向けとは分けられている香港向け輸出の多くが中国への再輸出である点を考慮すると、その金額は更に増加することとなる⁷⁾。

2. ASEAN6の輸入額推移

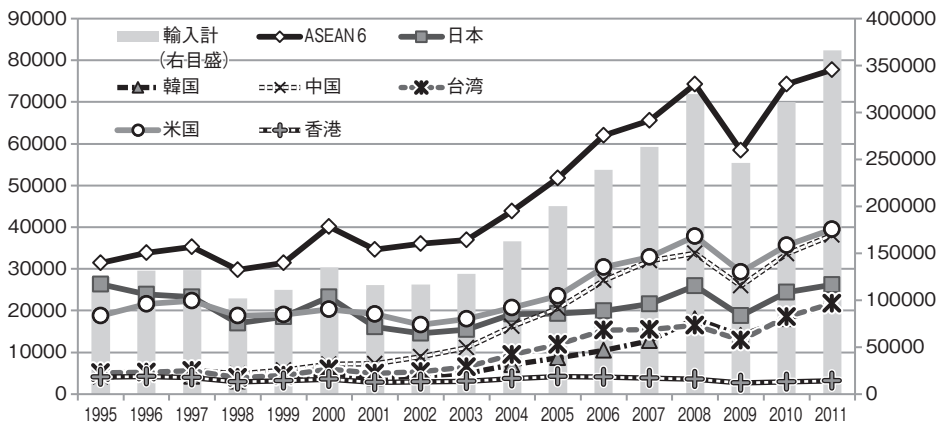


図7 シンガポール、主要国・地域別輸入推移 (CIF、100万ドル)

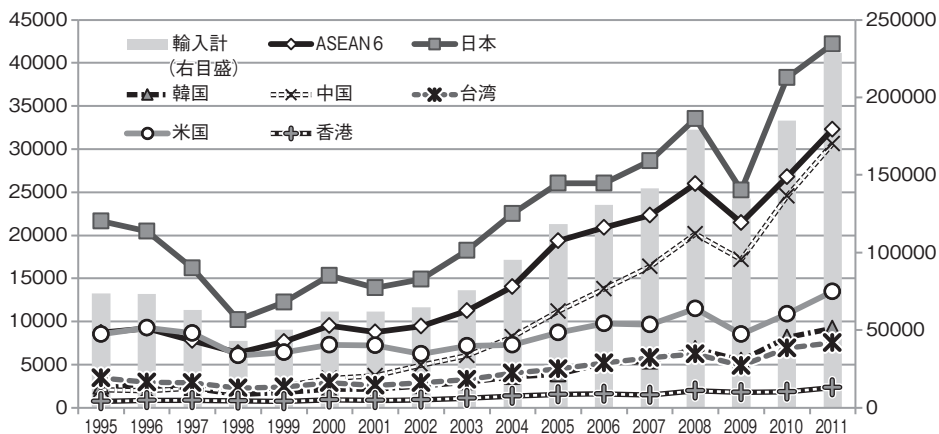


図8 タイ、主要国・地域別輸入推移 (CIF、100万ドル)

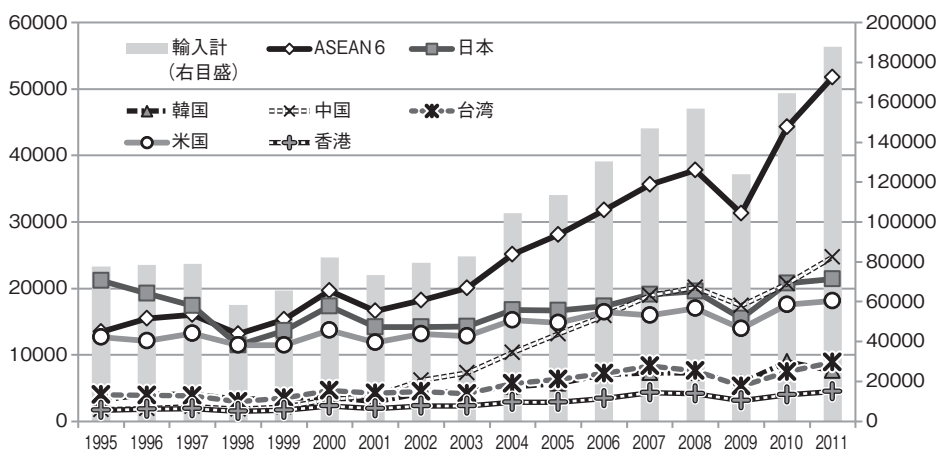


図9 マレーシア、主要国・地域別輸入推移 (CIF、100万ドル)

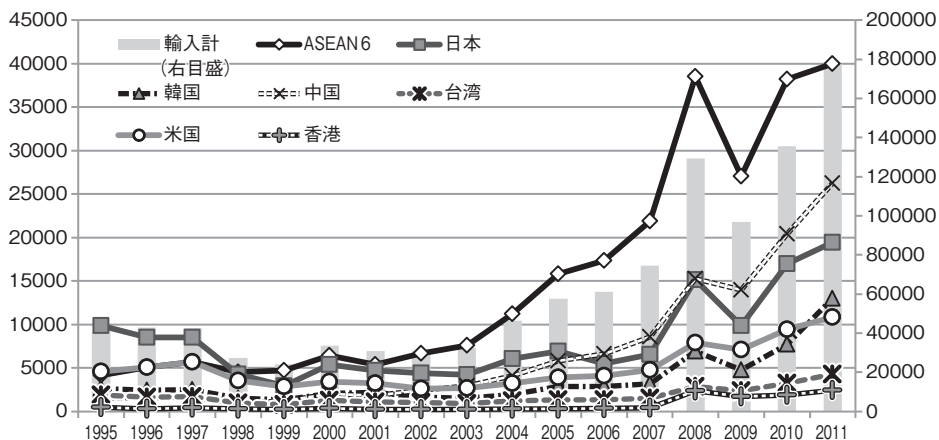


図10 インドネシア、主要国・地域別輸入推移 (CIF、100万ドル)

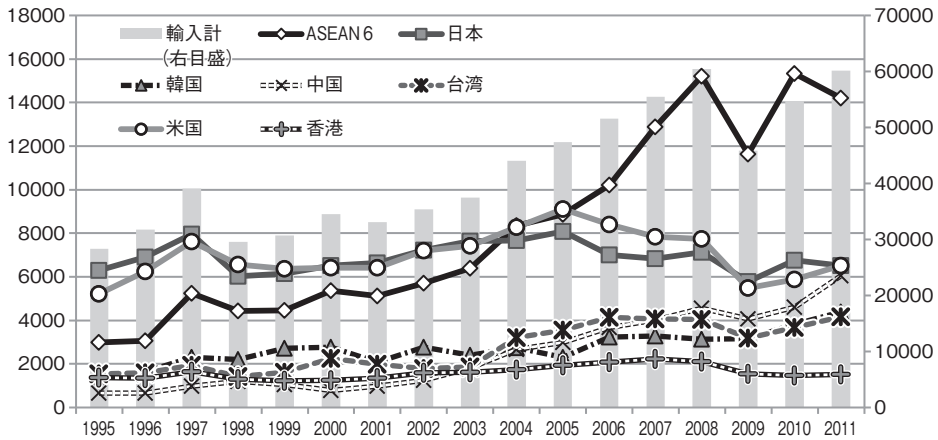


図 11 フィリピン、主要国・地域別輸入推移 (CIF、100 万ドル)

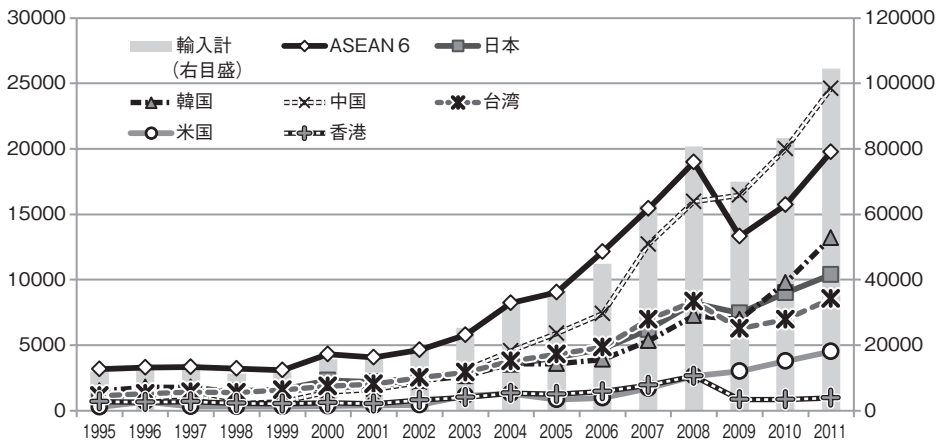


図 12 ベトナム、主要国・地域別輸入推移 (CIF、100 万ドル)

図 7 から図 12 出所：IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook* 各年版

注：ASEAN6 は上図で取り上げた 6 カ国（シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム）のうち、自国以外の 5 カ国に対する輸入。シンガポールの対インドネシア輸入は、インドネシアの輸出データを 0.9 で除し CIF に換算。

次に輸入額の推移をみてみたい。中継貿易拠点としてのシンガポールに関しては ASEAN からの輸入額の割合が高くなっている。また、ベトナムは他の ASEAN 諸国に比べて外資の誘致と市場開放が遅れたため、2000 年代までは総じて輸入も低調であり、また、ASEAN 域内からの輸入に比して他の地域からの輸入の割合は相対的に低かった。2000 年代に入り中国からの輸入額が急増するが、これは後に詳しく扱いたい。マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンなど、積極的な外資系製造業の誘致を進め、80 年代後半から日系製造業による直接投資が急

増した地域においては、対日輸入額が90年代後半においても非常に大きな割合を占めている。これは、自動車や電機電子産業における最終財の組立生産を行うメーカーによる東南アジア地域への進出が進んだとしても、必要な部品・中間財を生産するだけの十分な裾野産業の集積がなく、本国からの輸入に依存せざるを得なかったために、結果として対日輸入が増加したことによる⁸⁾。とりわけ自動車、電機電子産業などを中心に産業集積が進んだタイにおいては、対日輸入額のうち、産業機械・同部品（2011年構成比14.0%、2012年25.1%）、電気機械・同部品（2011年16.7%、2012年17.8%）、車両・同部品（2011年6.9%、2012年13.6%）の順に高い構成比となっているように、部品・中間財の占める割合が高い⁹⁾。他方、マレーシアやインドネシアでは1998年にASEAN6からの輸入が対日輸入にとって代わり、それ以降、日本からの輸入額が横ばいであるのに対してASEAN域内からの輸入額が急増する。フィリピンでも2004年以降はASEAN6からの輸入額が日本を上回っている。

もう一点、輸入額推移からみえてくる顕著な特徴として指摘できることは、近年になって対中輸入額が急増している点である。タイでは2000年代以降の伸びは顕著で、ASEAN6からの輸入に迫る勢いである。マレーシアでは2000年代後半に入って日、米、中それぞれからの輸入額がほぼ拮抗するようになったが、中国からの輸入額は2007年にはアメリカを超え、2011年には日本からの輸入額をも上回るようになった。さらにASEANからの輸入のほぼ半分を占めていたシンガポールをも上回り、2011年には中国がマレーシアの最大の輸入相手国となっている。インドネシアも2010年以降中国が最大の輸入相手国になった。フィリピンでも、2011年には日米両国の輸入額にほぼ匹敵する額にまで中国からの輸入額が増加している。このトレンドがもっとも顕著なのはベトナムである。2000年代以降ベトナムの中国からの輸入額は圧倒的な増加を見せており、ASEAN6からの輸入額総計すら凌駕している。これには、ベトナムが中国と国境を接し、陸路、海路、河川経由など様々なルートからの物資輸送が可能であるため大量の物資が流入し易い地理関係にあること、生産拠点としての中国のポジションの上昇により様々な商品が市場を求めてベトナムにも殺到していること、さらに、中国とASEAN間で締結されたFTAの影響によるものであらうと思われる。図13に示されるように、両地域間でのFTAにおいては、ASEAN域内でも先発組のシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ブルネイと、後発組のインドシナ諸国の間で実行時期に違いを設けつつも、アーリーハーベストとして農産品の関税を2006年までに引き下げるとともに、ノーマルトラック品目に関しては2010年、センシティブトラック品目に関するも随時関税の引き下げが実施されることとなっており、徐々に関税は引き下げられつつある。

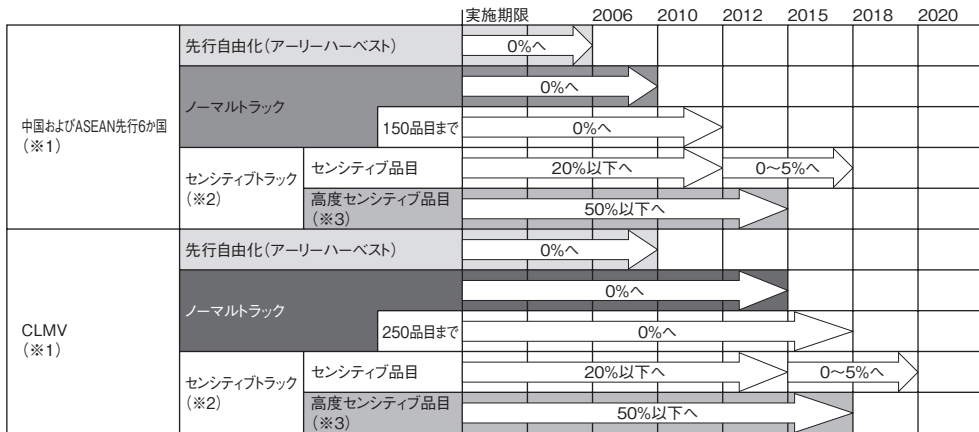


図 13 ASEAN・中国 FTA における関税削減スケジュール

(注1) ASEAN 先行 6 か国はブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、CLMV はカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム。

(注2) センシティブトラックは 400 品目 (CLMV は 500 品目) かつ輸入総額の 10% 以内。

(注3) 高度センシティブ品目は、センシティブ品目数の 40% 以下、または 100 品目 (CLMV は 150 品目) 以下のいずれか少ない方が上限。

(資料) 経済産業省資料より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成。

出所：福地亜希 [2010] 「ASEAN と中国の FTA (ACFTA) と経済関係の深化」『BTMU ASEAN TOPICS』、No.2010/7、三菱東京 UFJ 銀行

3. TPP 交渉参加国の動向—マレーシア、ベトナムの貿易額推移

2010 年から本格的に参加交渉が開始された TPP には、ニュージーランド・チリとともに ASEAN からは自由貿易を行ってきたシンガポールと石油・天然ガスが主たる産業であり国内産業保護の必要がほとんどないブルネイが当初メンバーとして交渉に参加してきた。その後アメリカをはじめ様々な国から交渉への参加意思が表明され、ASEAN からマレーシア、ベトナムが 2010 年から交渉へ参加している (表 4)。本節では、マレーシア、ベトナム 2 カ国の貿

表 4 TPP 交渉の経緯

2006 年	シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイからなる P4 協定発効
2008	アメリカ、交渉開始意図を表明→09 年、交渉参加を議会通知
2010	3 月 第 1 回会合、P4 + 米、豪、ペルー、ベトナムの 8 カ国で交渉開始 10 月 第 3 回会合、マレーシアが交渉参加 交渉会合は 4 回開催
2011	11 月 APEC で野田総理が交渉参加に向けた協議開始を表明 メキシコ、カナダも協議開始の意向表明 交渉会合は 6 回開催
2012	交渉会合は 5 回開催。
2013	3 月 シンガポールの会合で安倍総理「交渉参加」表明

出所：内閣官房 TPP 政府対策本部 [2013] 『TPP 協定交渉について』より作成

易統計をもとに、両国の貿易相手国および日米中との貿易関係をみながら TPP 交渉への参加との関係を考察したい。

3-1 マレーシアの貿易概況

マレーシアでは輸出のうち製造業の占める割合が67%（2012年）と極めて高く、またそのうち電機・電子産業が全輸出の32.9%を占めている。とはいえ、電機電子産業の比率は2001年には全輸出の56.7%を占めていたのに対し、2005年に50%を割り込むと2008年には初めて40%を割り込むなど、年々低下傾向にある。電機電子産業における輸出先上位5カ国の推移（表5）をみると、2001年の時点では1位のアメリカ向け輸出が他を圧倒しており、次いでシンガポール、日本、オランダと続く。この年、中国は台湾に次ぐ7位であり、それほど中国向けの電機電子製品の輸出が行われていなかった様子が分かる。電機電子産業における中国向け輸出の順位は、その後02年には台湾を抜き6位となり、03年以降は上位5カ国に顔を出すようになった。他方、アメリカ向け輸出は2006年の859億3050万リングを最高に、その金額を急減させ、リーマンショック後のアメリカ向け輸出は08年、09年と急減した。2010年には中国が輸出先1位に浮上し、アメリカはシンガポールをも下回る3位となった。日本向けの数値にそれほど大きな変動はみられない。中国がいわゆる「世界の工場」として外資による生産拠点としての地位を固めて行くにつれ、マレーシアのポジションもまた、アメリカ向けの最終財生産拠点、もしくはマレーシアでの工程を経た電子製品を米系企業が持ち帰るのではなく、マレーシア製の部品・中間財が中国に輸出され、それが中国での後工程や組み立てを経て、アメリカに輸出されるという構図へとシフトしていったことをうかがわせる。これは、アメリカの輸入額に占める各国・地域比率の推移（図14）をみても同様であり、2000年代に入って以降アメリカの対中比率が急増する一方で、それまで米の輸入相手として一定のシェアを保っていた台湾の比率が大幅に低下するとともに、それまでシェアとしてはほぼ中国と同等のポジションにあった香港、シンガポール、マレーシアのポジションが低下傾向にあることがわかる。この傾向に関しては、2000年代前半までのシンガポール・マレーシア PC 関連産業の動向を分析した熊谷 [2006] の分析からも、アメリカのデスクトップ PC 輸入については1990年代前半にはシンガポール、マレーシアからのものが多かったのに対し、その後2000年代に入ってからメキシコにその地位が取って代わられていること、また、ノート PC においても、それまで米向け輸出を牽引してきた台湾から、台湾政府のノート PC 生産企業による対中投資の解禁に伴い中国からの輸入額が急増している様子がみてとれる¹⁰⁾。同じく輸入額の相手国・地域上位5位の推移をみても、やはり中国のポジションが年々上昇し、シンガポール、日本を抜き、2000年代後半以降アメリカを抜き相手国1位となっている。

表5 マレーシアの主要製造業製品の輸出・輸入先上位の推移 (100万 RM)

輸出	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
全輸出	334,283.8	357,430.0	397,884.4	480,740.3	533,787.8	588,965.5	605,153.2	663,494.0	552,518.1	638,822.5	697,861.9	702,187.9
製造業計	276,115.3	293,451.8	316,222.5	376,822.9	413,132.6	451,748.4	452,531.3	464,469.0	412,974.3	461,045.9	471,003.1	470,393.0
電気電子計	189,486.5 (56.7%)	201,203.3 (56.3%)	210,724.0 (53.0%)	241,483.1 (50.2%)	264,698.9 (49.6%)	281,017.3 (47.7%)	266,454.4 (44.0%)	253,826.3 (38.3%)	230,077.0 (41.6%)	249,907.3 (39.1%)	237,260.7 (34.0%)	231,225.4 (32.9%)
	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	中国	中国	中国
	50,965.2	58,324.7	60,642.3	68,717.7	81,967.9	85,930.5	70,445.4	56,645.5	39,922.0	40,994.1	41,561.3	40,714.2
	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	アメリカ
	35,870.8	37,712.4	37,672.8	40,862.7	43,891.8	44,949.1	41,137.5	38,912.8	36,650.8	36,196.1	32,186.6	32,894.1
	日本	日本	香港	香港	香港	香港	中国	中国	シンガポール	アメリカ	アメリカ	シンガポール
	21,543.0	17,876.6	19,945.1	21,559.2	24,085.5	21,583.8	24,909.2	29,684.4	32,199.2	35,568.9	30,484.1	32,285.2
	オランダ	香港	日本	日本	日本	中国	香港	香港	香港	香港	香港	香港
	11,657.6	14,636.5	16,215.2	17,876.3	16,718.1	19,171.5	20,198.5	20,289.2	22,935.8	25,171.9	23,778.4	22,997.4
	香港	オランダ	中国	中国	中国	日本	日本	日本	日本	日本	日本	日本
	9,498.3	8,744.7	10,113.5	12,699.0	15,292.0	16,472.7	16,137.9	16,455.6	15,831.1	18,279.9	17,754.9	16,196.7

輸入	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
全輸入	280,229.1	303,090.5	316,537.9	400,076.8	434,009.9	480,772.5	504,813.8	521,610.8	434,669.8	528,828.2	573,626.3	607,364.0
製造業計	244,709.8	266,582.3	276,907.6	344,275.0	367,723.2	402,033.9	418,375.9	419,774.9	358,953.4	430,279.7	447,115.6	462,682.9
電気電子計	132,235.2 (47.2%)	149,951.4 (49.5%)	159,742.1 (50.5%)	182,100.4 (45.5%)	193,181.9 (44.5%)	207,568.7 (43.2%)	203,917.3 (40.4%)	189,395.0 (36.3%)	159,767.4 (36.8%)	189,398.8 (35.8%)	178,147.3 (31.1%)	175,000.9 (28.8%)
	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国
	26,328.5	30,510.3	33,709.1	35,854.3	34,311.1	35,472.0	36,237.6	35,454.6	33,525.0	30,832.2	32,757.2	41,986.3
	日本	日本	日本	日本	中国	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	アメリカ	シンガポール
	24,248.3	23,592.5	23,731.6	25,063.3	30,723.5	34,118.2	28,465.1	31,369.9	25,463.8	29,564.1	26,638.2	21,886.3
	シンガポール	シンガポール	シンガポール	中国	日本	日本	日本	日本	シンガポール	日本	シンガポール	アメリカ
	18,282.5	17,941.4	16,577.0	23,615.7	24,293.9	25,118.7	24,205.2	23,344.5	19,323.4	22,005.9	24,872.3	21,495.3
	台湾	中国	中国	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール	日本	日本
	9,181.3	12,968.4	16,181.0	18,083.7	20,304.2	23,096.1	21,639.8	16,890.7	18,588.3	21,126.8	19,954.8	18,344.7
	中国	韓国	韓国	台湾	台湾	台湾	台湾	台湾	韓国	台湾	台湾	台湾
	7,631.6	10,769.7	11,543.0	12,771.8	14,821.2	16,240.7	18,050.5	14,763.0	11,534.3	12,854.4	14,600.9	12,888.7

出所：Malaysia, Ministry of International Trade and Industry, Malaysia International Trade and Industry Report, 各年版より抜粋。

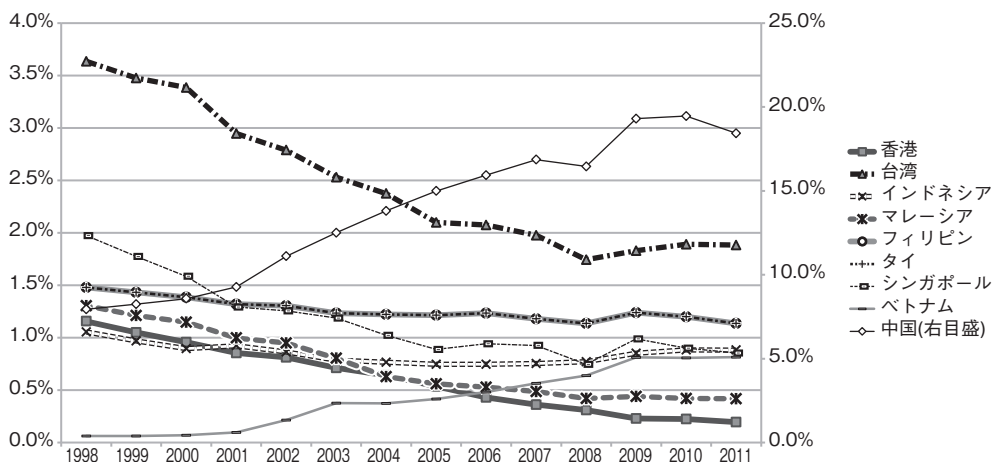


図14 アメリカの輸入に占める主要国・地域シェアの推移

出所：IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook* 各年版より作成。

3-2 ベトナムの貿易概況

ベトナムは上記 ASEAN6 カ国のうちでも唯一、アメリカへの依存度が極めて高い国である。日米中3か国との輸出入における上位品目をみると(表6)、アメリカへの輸出はとりわけ、アパレル関連や履物など、軽工業が中心となっている。先述したように、2001年12月の米越通商協定の発効と2007年1月のベトナムのWTO加盟に伴うアメリカの対ベトナム衣料品輸入数量規制の撤廃以降、ベトナムからアメリカへのこれら製品の輸出は急増し、今日でもアメリカとの貿易収支は大幅なベトナムの黒字となっている。日本との貿易関係では、日本の原油輸入増加もあって2011年はベトナムの黒字となっている。ベトナムの主たる輸出品は原油をはじめとする資源とアパレル関連製品、水産加工品などが上位に入る。他方で日本からの輸入品は、機械機器、電子部品などの工業製品、とりわけ日系製造業のベトナム進出に伴う関連部品が中心である。井出、森原[2012]でも指摘したように、日本からの直接投資は2000年代以降、とりわけ「チャイナプラスワン」としての存在感を高める中で急増したものの、現地に進出した日系製造業の現地調達率は極めて低く、その生産を担うことのできる裾野産業が十分に育成されていないことによる¹¹⁾。

中国との貿易収支は2倍近くの輸出入差による圧倒的なベトナムの赤字である。ベトナムは主としてゴムや石炭、原油、キャッサバといった資源や一次産品関連の輸出品が上位に並ぶのに対し、中国からの輸入では工業製品及びその部品に加えて、ベトナムがアメリカに対し輸出している繊維製品までもが上位に入ってくる¹²⁾。また、鉄鋼関連製品については、中国からの輸入が急増するなかで、低価格で品質の悪い中国産の鉄鋼の流入が増加しているために国内の鉄鋼メーカーが苦境に陥っているという¹³⁾。

2005年7月に発効したACFTAにおいては、先に示した図13のようなスケジュールでの関税引き下げが決定しており、ベトナムにおいても対中輸入に関しては、工業製品の大部分の関税が2015年までに撤廃され、2020年には事実上すべての工業品の輸入関税が撤廃されることとなる。トラン [2010] は、関税引き下げスケジュールが現行のまま進む限り、ベトナムの中国からの輸入はさらに拡大する一方で、中国のベトナムからの輸入品上位の関税は既に低いため、ACFTAによる関税引き下げ効果はそれほど期待できない可能性を指摘している¹⁴⁾。

表6 ベトナムの日米中との財貿易、2011年（100万ドル）

▽対アメリカ

財貿易 輸出	16,955.4	輸入	4,529.2
主要輸出品		主要輸入品	
アパレル製品、衣類、付属品	6,778.1	機械、機器、付属品	612.3
履物	1,907.6	綿	523.5
木製品	1,415.9	電子部品（TV部品含）、コンピュータ、同部品	402.5
水産品	1,159.2	家畜飼料および材料	248.5
機械、機器、付属品	581.3	鉄くず	213.1

▽対中国

財貿易 輸出	11,613.3	輸入	24,866.4
主要輸出品		主要輸入品	
ゴム	1,937.0	機械、機器、付属品	4,245.6
原油	1,063.6	繊維製品	2,809.8
石炭	1,023.3	電子部品（TV部品含）、コンピュータ、同部品	2,282.7
キャッサバ	842.9	通信機器向け機械、機器、部品	1,781.0
精油	769.0	鉄鋼	1,483.2
電子部品（TV部品含）、コンピュータ、同部品	716.5	精油	1,300.0

▽対日本

財貿易 輸出	11,091.7	輸入	10,400.7
主要輸出品		主要輸入品	
原油	1,890.1	機械、機器、付属品	2,229.2
アパレル製品、衣類、付属品	1,675.0	鉄鋼	1,598.5
水産品	1,015.8	電子部品（TV部品含）、コンピュータ、同部品	1,122.8
輸送手段、輸送用機器	1,166.1	プラスチック製品	544.2
機械、機器、付属品	1,142.8	繊維製品	535.3

出所：Viet Nam, General Statistics Office [2013] *International Merchandise Trade Viet Nam, 2011* より抜粋。

おわりに

これまで概観してきたように、ASEAN 諸国の貿易のトレンドは、フィリピンの輸出を除けば2000年代以降輸出、輸入とも急激に増加している。なかでも、ASEAN 域内での貿易が加速するとともに、近年そのプレゼンスをますます高めている中国とも分業関係が深化し、中国との輸出入が増加している。伝統的に日本向け、アメリカ向けの輸出額が多かった国においても、中国向け輸出が日本、アメリカ向け輸出に拮抗するとともに、輸入額でも中国の比率が急増している。アメリカのサブプライムローン危機を契機とする景気低迷と不況の影響から、2009年こそ各国の貿易統計には一時的な足踏みがみられたものの、その後各国の貿易額は回復を見せている。

最後に、TPP への参加を表明したマレーシア、ベトナムの貿易動向から示唆される点について何点かまとめておきたい。マレーシアの貿易データからは、2006年までは輸出額全体の20%前後を占めてきたアメリカ向け輸出の低迷がみてとれ、マレーシアの輸出を牽引してきた電機電子産業においてもアメリカの相対的ポジションが低下し、中国向けの輸出が急増している様子がわかる。とはいえアメリカがマレーシアにとって重要な貿易パートナーのひとつであることは変わらない。報道によればマレーシア政府が TPP 交渉への参加を決断した背景には、2006年からアメリカとの間で進めていた2国間 FTA の交渉が、マレーシア政府が生き残りを模索している国民車の関税撤廃と、マレーシアで長らく実施されてきたプミブトラ政策とも密接に関係する政府調達への対外開放を巡って決裂し、アメリカが TPP 交渉へと舵を切ったことから、その枠組みの中で貿易自由化交渉に参加するとの決断がされたため、とされる¹⁵⁾。しかしながら、貿易額に占めるアメリカと中国のポジションの逆転は、中国の存在感を高めるとともに、TPP 交渉の中で要求されている様々な規制緩和や知的財産保護の問題など、マレーシア国内政策にも影響を与えかねない問題も交渉議題に含まれていることから、国内には慎重派や声高に反対を訴える勢力も多く存在している。マハティール元首相もまた、TPP 参加を慎重に判断すべき、との見解を示しており¹⁶⁾、中国との貿易にも悪影響を与える、との発言もしている¹⁷⁾。マレーシアが今後の交渉にどのようなスタンスで臨むのか注視したい。

ベトナムの貿易データからは、輸出においてアメリカへの依存度が年々高まりを見せるいっぽうで、輸入では中国への依存度が急増していることがわかる。ベトナムの TPP への参加は、最大の輸出相手国であるアメリカ向けに、衣類、履物などの輸出をさらに拡大させる可能性があり、この分野で競合する中国製品に対して優位性を持たせる可能性も有している。ただし、繊維製品の原産地規則をめぐるのは、従来アメリカが FTA 締結において、糸の紡ぎから最終縫製まですべてを締結国内で行うことを求める「ヤーン・フォワード」規則を設けており、このルールを TPP にも盛り込むのか、ベトナムの利益となるような除外品目の設定が可能になるかが焦点となる¹⁸⁾。また、ベトナムは近年、南シナ海の西沙諸島領有権をめぐる中国と緊張

関係にあり、安全保障戦略上からもアメリカとの緊密な関係を深めることによって中国をけん制しておく必要性も背景として考えられる。とはいえ、ベトナムも社会主義国として多くの国営企業を抱え、規制緩和が国内経済に与える影響は軽微ではなく、その対応は国内の反発も招くことになりかねない¹⁹⁾。

2013年5月からは、RCEPの交渉参加国による初の会合が行われ、TPPとはまた異なるアプローチから、東アジア地域におけるFTA網の構築が模索されている²⁰⁾。アジア地域における重層的なFTA網と交渉の進展が、今後のASEAN諸国の貿易構造、また製造業のアジア地域におけるビジネス活動にどのような影響を与え、また国内の諸政策にどのようなインパクトを及ぼすのかが注目される。

注

- 1) ACFTAに関してはJETRO ビジネス情報サービス課「ASEAN - 中国自由貿易協定 (ACFTA) の 物 品 貿易協定」2012年1月 (www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/asean_fta/pdf/acfta.pdf)、TPP に関しては内閣官房 TPP 政府対策本部「TPP 協定交渉について 平成 25 年 6 月」(http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/5/130509_setsumei_update-02.pdf) を参照。
- 2) なお、IMF の Direction of Trade Statistics のシンガポールの統計にはインドネシアとの貿易データが記載されていないため、シンガポールの対インドネシア輸出は、インドネシアの輸入データに 0.9 を乗じ FOB に換算、シンガポールの対インドネシア輸入は、インドネシアの輸出データを 0.9 で除し CIF に換算している。
- 3) この構造を森澤は「電気・電子製品によるモノカルチャ的な輸出構造」と評している。(森澤恵子「第 4 章 外国直接投資と輸出」大和総研『フィリピンの政治・経済の現状及び中長期的展望に係る研究会』平成 17 年 3 月)。フィリピンの電子産業の歴史的推移および現状に関しては森澤恵子 [2004]『岐路にたつフィリピン電機産業』勁草書房、JETRO [2012]『フィリピンの電子産業市場調査報告書』等を参照。近年のフィリピン輸出加工区の課題については原民樹「フィリピンにおける輸出加工区政策の現代的展開」(http://www.jsie.ynu.ac.jp/pdf/6_1%20fp.pdf) も参照。
- 4) 『ジェトロ貿易投資白書 2012 年度版』、pp.191-192。
- 5) 『ジェトロ貿易投資白書 2008 年度版』、および *Malaysia International Trade and Industry Report 2007*。
- 6) *Malaysia International Trade and Industry Report 2008*, p.21.
- 7) たとえば、石川幸一 [2006]「急拡大する中国と ASEAN の貿易関係」『季刊 国際貿易と投資』Winter 2006/No.66 参照。
- 8) マレーシアにおけるサポーティングインダストリーの状況及び育成政策の背景などについては井出文紀 [2004]「サポーティングインダストリー育成政策とリンケージの創出—マレーシアを事例に—」『立命館国際研究』17 巻 1 号を参照。
- 9) 『ジェトロ貿易投資白書 2013 年度版』、p.193。
- 10) 熊谷聡 [2006]「シンガポール、マレーシアの PC 関連産業の盛衰」今井健一、川上桃子編『東アジアの IT 機器産業』アジア経済研究所。
- 11) 井出文紀、森原康仁 [2012]「対ベトナム直接投資の動向と日系中小企業の経営戦略」『立命館国際地域研究』36 号。
- 12) 他方で、たとえば中国製乳製品のメラミン混入問題を契機に中国製食品が陳列棚から撤去されたり、国産品への信頼感の高まりや政府の「国産品愛用運動」などの結果、スーパーなどで国産品が盛り返すなどの動きもみられるという。JETRO『通商弘報「特集アジア」中国製品の波及によるアジア各国市場への影響』(2009 年 3 月)、<http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/reports/05001646> を参照。

- 13) 日経産業新聞、2013年6月13日「ベトナム鉄鋼 国内で苦戦」。
- 14) トラン・ヴァン・トゥ [2010]、pp.249-251。
- 15) 日本経済新聞 2010年8月17日「環太平洋8か国 FTA、マレーシア参加方針」、同 2011年12月15日「TPP 交渉参加国の思惑 (1) マレーシア」。
- 16) 日本経済新聞 2013年10月18日「マレー系優遇策 TPP 妥結の壁」。
- 17) 日本経済新聞 2013年9月20日「TPP 交渉 中国の影」。
- 18) 山田良平「TPP 対米取引材料が交渉の軸に」『ジェトロセンサー』2013年12月号、p.9、清水一史「TPP と ASEAN——TPP 交渉進展のインパクト」山澤ほか編著 [2013] 参照。
- 19) 日本経済新聞 2011年12月16日「TPP 交渉参加国の思惑 (2) ベトナム」。ベトナムにおけるドイモイの進展と国有企業についてはトラン [2010] 前掲も参照。
- 20) 経済産業省「東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)」(http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/rcep.html)、および日本経済新聞 2013年5月9日「関税来夏合意めざす アジア FTA きょう初会合」。

参考文献

- 石川幸一 [2006] 「急拡大する中国と ASEAN の貿易関係」『季刊 国際貿易と投資』Winter 2006/No.66
- 井出文紀 [2004] 「サポーターイングインダストリー育成政策とリンケージの創出—マレーシアを事例に—」『立命館国際研究』17巻1号
- 井出文紀、森原康仁 [2012] 「対ベトナム直接投資の動向と日系中小企業の経営戦略」『立命館国際地域研究』36号
- 今井健一、川上桃子編 [2006] 『東アジアの IT 機器産業』アジア経済研究所
- トラン・ヴァン・トゥ [2010] 『ベトナム経済発展論』勁草書房
- 福地亜希 [2010] 「ASEAN と中国の FTA (ACFTA) と経済関係の深化」『BTMU ASEAN TOPICS』、No.2010/7、三菱東京 UFJ 銀行
- 山澤逸平、馬田啓一、国際貿易投資研究会編著 [2013] 『アジア太平洋の新通商秩序 TPP と東アジアの経済連携』勁草書房
- JETRO 『ジェトロ貿易投資白書』各年版
- JETRO [2013] 「特集 到来！メガ FTA 時代」『ジェトロセンサー』2013年12月号
- JETRO [2012] 『フィリピンの電子産業市場調査報告書』
- IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 各年版
- Malaysia, Ministry of International Trade and Industry, *Malaysia International Trade and Industry Report*, 各年版
- Socialist Republic of Viet Nam, General Statistics Office [2013] *International Merchandise Trade Viet Nam 2011*.
- [2013] *Statistical yearbook of Viet Nam 2012*.

(本稿は 2013 年度国際地域研究所重点プロジェクト「日米中経済関係の変化と国際経済秩序に関する研究」の研究成果の一部である。)

